

コロナに打ち勝った国と負け続ける国

2022/08/24 編集委員 大林 尚 日本経済新聞



新型コロナウイルス感染症が日本を襲い始めて間もなくのことだ。2020年3月、同年夏に開催するはずだった東京五輪・パラリンピックを1年延期すると決めたのを受け、安倍晋三首相はこう話した。「人類が新型コロナ感染症に打ち勝った証しとして、完全なかたちで開催する」

コロナに打ち勝つというのはどんな状態を指すのか。現状、変異型のオミクロン型から派生した「BA.5」が猛威をふるい、国内の新規陽性者は日々20万人を超える。この数字に着目すれば、日本のコロナ感染は20年初来、最悪の状態である。ただし重症・重篤に陥る感染者の割合は過去6度の感染の波よりはるかに低い。



コロナとの共生を実現した英イングランドでマスクを着けている人は皆無だ（7月、ロンドン中心部で）

ところが新規陽性者に関する発生状況の報告を漏れなく義務づける感染症法の規制があたり、発熱外来を営む医療機関は疲弊の度を強めている。国民の医療・健診情報をマイナンバーで管理する医療デジタル化の初歩を怠ったツケだ。医療情報とマイナンバーのひも付けに反対してきたのは医療界自身である。

国内に暮らす人の大半はマスク着用を続けている。テレビ・インターネットを通じて厚生労働省やNHKは「気温や湿度が高ければ屋外ではマスクを外しましょう」などと啓発動画を流しているが、なにやらパターンリズムのにおいがしないでもない。どんなときにマスクを着けるべきかは私たち一人ひとりが判断すればすむ。

日本はこの2年半の間、コロナに負け続けてきたとって差し支えなからう。

海外の主要国に目を転ずると、コロナに打ち勝ったように見える国がある。筆頭は英国だ。ジョンソン首相はことし2月、イングランド地方についてコロナとの共生を宣言し、コロナ感染症の扱いを風邪と同様にした。以来およそ半年。日々の新規陽性者数の集計・発表はなく、人びとはマスクなしの暮らしを謳歌している。8月初旬にロンドンを訪れた筆者の目には「コロナなどなかった国」に映った。

だが振り返ると、世界で最も深刻なコロナ禍に襲われた国の一つが英国である。20年3月、自らがコロナ感染したジョンソン首相は一時、生死の境をさまよったと報じられた。21年6月、英西海岸の景勝地コーンウォールで開いた主要国首脳会議（G7サミット）でジョンソン議長が話題にしたのは、参加各国の超過死亡率だった。超過死亡率は、すべての疾患を原因とする平年の推計死亡数との比較で、実際の死亡数がどれだけ多いかを示す指標である。



コーンウォール・サミットでは日本の超過死亡率が唯一マイナスだったことが話題になった（21年6月）=AP

G7最悪は米国の20%。次いで英国19%、イタリア17%——。当時、小幅ながらも唯一マイナスだった日本は、平年よりも死亡者が少ない逆転現象が生じていた。日本から参加

した菅義偉首相に、英米のリーダーらが超過死亡率マイナスの秘訣を聞き出そうとしたのは想像に難くない。もっとも安倍官邸の幹部が語った「泥縄だったけど結果オーライ」のことばどおり、菅氏が明快に説明できたとは思えない。20年5月、安倍首相も最初の緊急事態宣言の解除に際し「日本モデルの力」という曖昧な言い方で自賛していた。

それから2年あまり。日英両国のコロナ対応には今や明確な差がついた。イングランドの人口は5300万人と日本のおよそ半数だ。海外の医療サービス提供体制を比較研究しているキャノングローバル戦略研究所の松山幸弘研究主幹は「イングランドのNHS（国民保健サービス）傘下病院の病床数は約10万1千。日本の国公立病院を合わせた34万1千床の3分の1程度だが、コロナ医療と通常医療の提供体制を機敏に調整し、入院患者のピーク時も医療崩壊を起こさなかった」と総括している。コロナとの共生実現はその帰結であろう。

ただし英政府がコロナ対策から手を引いたわけではない。先週、BBCテレビがこんなニュースを伝えた。「中国・武漢を起源とする従来型のコロナウイルスとオミクロン型の双方を標的とする米モデルナ製の次世代ワクチンを英医薬品規制当局が世界で初めて承認した。9月から国内のおよそ2600万人を対象にブースター接種を始める」。いまだに従来型ワクチンの接種に力点をおく日本政府はまたもや後れを取った。



コロナ感染しオンライン執務する岸田首相は近く水際対策の緩和を公表する（22日、首相官邸で）

もう一つ、日本のコロナ対応の特殊性が浮き彫りになっているのが水際対策だ。厚労省は日本人か外国人かを問わず来日・訪日しようとする人に対し、飛行機や船舶への搭乗前72時間以内についてPCR検査の陰性証明を提示するよう義務づけている。日本便を運航する航空会社は、陰性証明をもたない乗客の搭乗を認めない。

自覚症状のあるなしにかかわらず、コロナに感染する人がロンドンには多数いる。コロナウイルスを根絶したわけではないのに、人びとがコロナ前の暮らしに戻ったのだから当然

だ。仕事やプライベートで訪れた日本人のなかには、いざ帰国便に乗る段になって検査陽性になった人がいる。彼ら・彼女らは帰国便の予約を取り直し、検査陰性になるまでの数日間、ホテル暮らしを続けなければならない。

この8月から水際対策を撤廃し、入国時のワクチン接種証明や検査陰性証明の提示を不要にしたフランスでも、日本への帰国者は同様のリスクと背中合わせだ。日本医師会総合政策研究機構の奥田七峰子（なおこ）フランス駐在研究員が医療情報サイト「m3 ドットコム」に掲載している「フランス現地便り」によると、帰国前のPCR検査を受けに行く日本人に同行したら検査センターにいた5人のうち4人が日本人だった。

日本の水際対策の特殊性を物語る数字だ。フランスは新たな変異型の出現などで感染リスクがふたたび増大した場合は2カ月間、対策を再開できるようにそなえている。岸田文雄首相は24日にも水際対策の緩和策を公表する。硬軟織り交ぜたフランスの柔軟性を見習うべきであろう。

英国に話を戻そう。ジョンソン首相はコロナ感染拡大の初期、科学者らの見解を取り入れ、特段の対策をとらない集団免疫の獲得戦略を採用した。これについて英議会の超党派グループは21年10月に公表した検証報告書で、集団免疫戦略によって十分な感染対策を怠ったことが歴史上で最大級の公衆衛生の失策につながったと指弾した。大規模なロックダウン（都市封鎖）に踏み切るのが遅れ、結果として死亡者を増大させたという総括である。

G7各国がコーンウォール・サミット首脳宣言にうたった「22年までのパンデミック終息」というグローバルな目標を英国は達成した。いち早く「コロナなどなかった国」を実現させた背景にあるのは、厳しい検証結果を踏まえた反省と実行である。過去を検証し、次に生かす。このプロセスを徹底させて初めてコロナに打ち勝つ日本がみえてくる。

